

2025 年3月 19 日

各位

三井住友信託銀行株式会社

サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について
(清水建設株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、清水建設株式会社(代表取締役社長:井上 和幸、以下「清水建設」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)(※1)等が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省が定めた「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」(以下、総称して「サステナビリティ・リンク・ローン原則等」)に則した「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の経営戦略に規定されているサステナビリティ目標と整合した「キー・パフォーマンス・インディケーター(以下「KPI」)」と「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPT」)」を設定し、貸付条件と SPT に対する借り手のパフォーマンスとを連動させ、SPT 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本件は、清水建設が 2025 年 3 月に策定した「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク」(以下「本フレームワーク」)に基づくものであり、本フレームワークは株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:山崎 宏)より、サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性についてセカンドオピニオン(※2)を取得しています。

当社では、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<清水建設について>

清水建設の創業は、1804 年、江戸・神田鍛冶町において大工業を開業したことに始まります。道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を社是とし、その考え方を基に、経営理念「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により社会の期待を超える価値を創造し持続可能な未来づくりに貢献する」を定め、自社のみならず、社会・環境の持続可能性(サステナビリティ)を強く意識した事業活動を行っています。

また、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定し、シミズグループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」と定め、それらの実現に貢献すべく、2050 年までに自社活動による負の影響をゼロにするだけでなく、顧客や社会にプラスの環境価値を積極的に提供していくこと(Beyond Zero)を目指すべき姿として掲げています。

<本件の概要>

契約締結日	2025 年3月 19 日
組成金額	50 億円
資金使途	運転資金
貸付人	三井住友信託銀行

<KPI および SPT の概要>

本件は、以下の KPI と SPT を設定しています。

	KPI	SPT	SDGs														
①	建設事業における CO ₂ 総排出量(国内 単体)の削減率 (2023 年度対比)	建設事業における CO₂ 総排出量(国内単体)を、 2023 年度対比で下表の通り削減 <table><thead><tr><th>年度</th><th>削減率(2023 年度対比)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2025 年度</td><td>8.00%以上</td></tr><tr><td>2026 年度</td><td>12.00%以上</td></tr><tr><td>2027 年度</td><td>21.38%以上</td></tr><tr><td>2028 年度</td><td>26.73%以上</td></tr><tr><td>2029 年度</td><td>32.07%以上</td></tr><tr><td>2030 年度</td><td>37.42%以上</td></tr></tbody></table>	年度	削減率(2023 年度対比)	2025 年度	8.00%以上	2026 年度	12.00%以上	2027 年度	21.38%以上	2028 年度	26.73%以上	2029 年度	32.07%以上	2030 年度	37.42%以上	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を
年度	削減率(2023 年度対比)																
2025 年度	8.00%以上																
2026 年度	12.00%以上																
2027 年度	21.38%以上																
2028 年度	26.73%以上																
2029 年度	32.07%以上																
2030 年度	37.42%以上																
②	CDP 気候変動スコア (国内外連結)	CDP 気候変動スコア(国内外連結)「A-」又は「A」 の取得															

(※1)ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60 ヶ国以上に属する 700 以上の機関が加盟しています。

(※2)サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性についてのセカンドオピニオン

株式会社格付投資情報センターのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

以 上